

論文

パキスタンの民族問題に関する一考察

—スィンド州のムハージル運動を事例にして—

近藤高史

1. はじめに

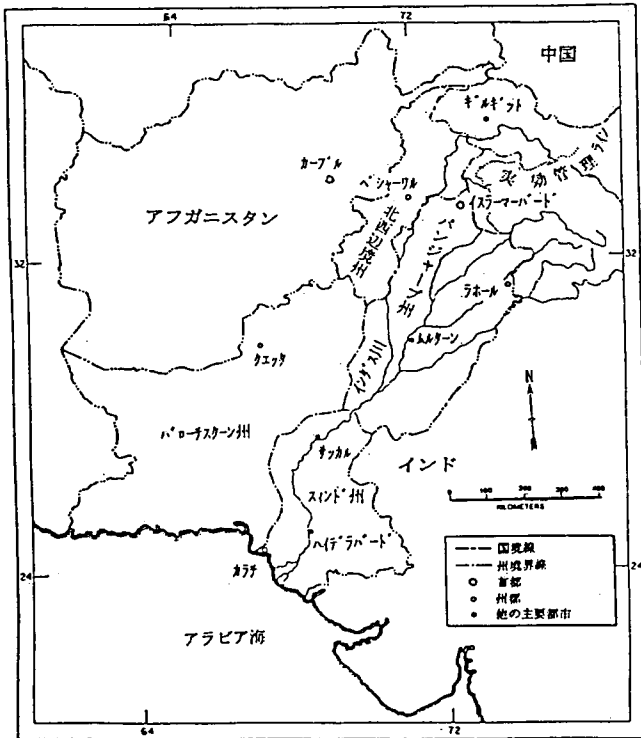
英領インド内のムスリムが単一の「民族」を構成するという「2 民族論」あるいは「ムスリム民族主義」イデオロギーを掲げて建国されたパキスタンであるが、実際には国民統合が常に国家的課題であり続けた。その場合、パキスタン政府の中心的な懸案となっていたのは連邦政府と各州で住民の多数派を構成するとされる「4 つの主要民族」、すなわちパンジャービー、スィンディー、バシュトゥーン、バローチーとの関係であった。この問題は連邦—州関係を基軸として調整されてきたため、学問的な研究についても 1971 年のバングラデシュ独立に関する著作を含め着眼点を両者の関係に置いたものが多く出されてきた¹⁾。また上記 4 民族以外の「少数民族」に関する問題についても、連邦—州関係から派生した問題として把握される傾向もある。

しかし建国後半世紀以上が経過した現在、この間に起きた社会変動や国内人口移動により連邦—州関係という分析枠組だけでは網羅しきれない問題が生じてきている。その代表的な事例が 1970 年代以降の「ムハージル」意識の高まりであり、これは自らの州を持たない「民族」の登場ともいえるが、少数民族問題とはまた別の課題をパキスタンの国民統合に投影している。そこで小論ではムハージル・アイデンティティーが高まった背景、彼らの政治的主張、運動のあり方を分析する作業を通じてパキスタンにおける民族問題の今日的特徴の解明を試みたい。

なお南アジアで「ムハージル」という場合、広義には 1947 年の印パ分離独立から 1951 年までにインド領からパキスタン領へ移住した 722 万のムスリムを指す。そのうちインド側パンジャーブからパキスタン側パンジャーブ州への移民（移民全体の 73.4% を占めた）は、言語が同じパンジャービー語であり、しかも親類縁者を頼った移住が多かったという事情もあり、やがて

移住先の社会に同化していった。一方北インドからスインド州への移民（同16%）は都市中産階級出身のウルドゥー語話者が多く、先住者（主にスインディー）と棲み分け、移民としての独自のアイデンティティーを形成していった。これらの人々が狭義のムハージルで、今日パキスタン社会で「ムハージル」とは彼らを指す。小論で中心的事例として扱うのもこうした狭義のムハージルである。

地図1：パキスタンの位置と諸州



出所：Sayeed, Khalid B., *Politics in Pakistan: The Nature and Direction of Change*, New York, Praeger, 1990.冒頭地図を一部修正の上作成。

2. 「ムハージル」意識の存続

パキスタン建国前のスィンドを概括すると、カラチをはじめとする都市部にヒンドゥーが、農村部にはムスリムが多く居住するという特徴をなしていた。印パ分離独立に伴い、都市部のヒンドゥーは大半がインドへ移住し、その「空白地帯」へ北インドからのムスリム移民が進出していった。スィンド・ヒンドゥーが捨て去った 81 万km²にも上るとされる土地は移民に優先的に配分された²⁾。下表によればカラチでは住民の半数以上を移民が占めるようになったわけであり、移民流入の影響や彼らの都市指向性が想像できよう。スィンド州全体でもスィンディーの人口比率は 87%から 67%へと減少したという。

スィンドへのムスリム移民の都市性はさらに、彼らの就労構造に注目することでより明確になる。例えば彼らの 40%程度が事務職や商業に携わっていた。また 16.8%がサービス業に従事し、21.7%が熟練労働者であった。これらの人々は教育を受けた中産階級出身者であり、社会的に強い上昇志向を有していたとされる。以前からの住民と比較しても移民社会内部には貧困層や下層労働者が非常に少なかった³⁾。

表 1：インドからパキスタンへの移民数

移住先	移民の数 (万人)	移住先地域での移民の割合
パンジャーブ	530	25.6%
カラチ以外のスィンド	55	11.7%
カラチ	61	55%
東ベンガル	70	1.7%
パキスタン全土	722	25.6%

出所：Government of Pakistan, Census of Pakistan, 1951.

ムスリム移民は政権・官僚機構への進出が目立ったが、行政による支援があったことも見逃せない⁴⁾。当時政権党であったパキスタン・ムスリム連盟 (Pakistan Muslim League, 以下 PML) の中枢部も「国父」ジンナーをはじめ移民で占められていたことがそれに大きな推進力を与えた要因であった。

ムスリム移民は建国当初、この地に伝統的地縁・血縁関係や社会的基盤を有していなかったため、当面の州自治の発展は自らの政治中枢機構への参画を図っていく上で不利な要件として作用するであろうことを強く意識していた。逆に彼らは州という枠組みを越えた、パキスタンの一国家としての結束強化・中央集権化推進こそが自らの政治経済的な基盤の強化に資するものと考え、ムスリム民族論をその論拠としたのである。彼らは政党としては PML を支持し、同党もムスリム移民に様々な特権的待遇を与えた。すなわち、1948 年にウルドゥー語がパキスタンの国語として定められたこと、州都カラチがスィンド州と切り離されたパキスタンの「連邦首都」となり、スィンディーの政府職員への登用が打ち切られたこと、さらに 1955 年に西パキスタン 4 州を統合して 1 州とする「ワン・ユニット制」が導入されたことはウルドゥー語話者が多い移民コミュニティの政府関係職員・公務員進出へ有利な条件を整えたのであり、彼らが当初から優遇された地位にいたことを示している。

こうした構造的優位性に加え、ウルドゥー語を話す移民のコミュニティが「ムガル朝以来のムスリム文化の継承者」といった形でスィンディーをはじめとする地元住民に対し一種の優越意識を抱いていたことも見逃せない。パキスタン初代首相リャカト・アリー・ハーンはかつて PML のスィンド支部総裁であるセイエド・アリー・アクバル・シャーに対し、「ロバやラクダで運搬すること以外にスィンド文化はあるのか？」と発言したとされる。近年の研究ではスィンディー語新聞の広告掲載拒否やラジオ放送禁止等の措置がとられていたことも明らかになっている。カラチの主要道路にはウルドゥー語知識人の名前ばかりがつけられ、学校教科書も大部分が北インドのムスリム文化を紹介する記事に割かれていたという⁵⁾。こうした事例も相俟って、移民と旧来からの住民との溝が深まっていったと考えられる。

当初移民にとって「ワン・ユニット制」は予定通り有利に作用していたが、しかし結果的に彼らは不利な立場へと追い込まれていく。まずパンジャーブで「緑の革命」が進展したことで生じた農村の余剰労働人口が、カラチやハイデラバードといった大都市へ容易に流入する道を開いた。周知のごとく、この間 PML は地域あるいは派閥利害の中で自壊の一途を辿り、1958 年には

軍事クーデタにより議会政治が停止され、パシュトゥーン出身のアイユーブ・ハーンが政権に就いた。アイユーブ・ハーンはパシュトゥーンに対しスィンド都市部への移住や出稼ぎの便宜を図り、1961年までに10万人ものパシュトゥーンがカラチに流入したという。こうして国内各地からの移住者が増え、ムスリム移民は就業機会を巡ってパンジャービー、パシュトゥーンとの競争に直面することになったのである。また1959年に新首都イスラマバードの建設が決定されたことは、「地元」スィンド地域の住民から連邦政府関係職への多くの登用機会を奪う結果をもたらした⁶⁾。こうして「ワン・ユニット制」の導入期、ムスリム移民は軍による政権中枢の把握、スィンド都市部人口構成の増大・複雑化といった変化によって最も大きな「被害」を受け、当初の有利な立場から追われていくことになった。1970年に「ワン・ユニット制」は撤廃されて元の4州に解体されたが、撤廃措置に対しスィンドのムスリム移民がまとまった見解を表明できなかったことにはこうした背景があったのである。

アイユーブ・ハーン軍事政権は「基礎的民主主義制度」を導入する目的でPMLを復活させたが、アイユーブの遷都決定やパシュトゥーンの移住奨励といった政策のゆえにムスリム移民は同党に支持を与えなかった。この時期彼らが支持したのはイスラーム協会(Jamaat-e-Islami, 以下JI)で、中央集権化とイスラームによる国民統合の強化を図るという点ではムスリム移民の利害と共通する部分が多かったのである。

1972年にパキスタン国家としてはじめて民主主義的な手続きを経てパキスタン人民党(Pakistan People's Party, 以下PPP)のブットー政権が成立すると、同政権は自らの地盤であるスィンド州においてはスィンディーの支持を確保するため、「就職・入学の割当制度」(以下、割当制)の修正を行った。この制度は地域別に公務員採用枠・大学入学者数を留保したもので、制度自体は1949年から存在したが、ほとんど守られていなかった⁷⁾。修正の具体的内容は、スィンド州への留保枠にはほとんど都市部在住のムスリム移民が進出していた事実に鑑み、スィンド州への留保枠をこの州のみ「都市部」と「農村部」とに分割し、農村部に多いスィンディーに公務員就職や大学進学への条件を整えたことが骨子となっていた。同時期にスィンド州政府は州内

公用語をシンディー語と定め、連邦・州の両レベルでブットーの出身民族であるシンディーの地位向上がはかられている。間接的ではあるが具体的な政策によってムスリム移民の特殊な利益を削減する措置がとられたのはこれがはじめてである。

パキスタンにおいて失業問題は恒常的な深刻さを帯びており、労働市場においては学位や資格の有無が大きな意味を持つ。政府は雇用創出が困難な場合、大学を増設するという手法を頻繁に採用してきた。これが学位乱発につながり、実際には大学生でも数学並びに最低限度の読み書きの能力程度しか備えていない者も多いといわれる。こうした人々の就業機会は限られた地位への就職に限定されてしまっている⁸⁾。割当制の修正は移民コミュニティの将来に対する不安感をさらに助長するものであった。

一方でブットー政権は全国的な「社会主義」的政策の実施を宣言したが、その下で下層労働者の組織化が急速に進展した⁹⁾。また生活必需品の売却権が PPP 党員に優先的に分配されたり、中小規模の精米・製綿・製粉業が国国有化されたことは都市の商店主や中小企業主には痛手であった。

ブットー政権期の「教訓」は産業資本家層によるエスニシティーの枠組を越えた団結強化を進める結果にもつながった¹⁰⁾。ブットー政権の対インド政策や「社会主義的」政策はムスリム移民を全体として反ブットー運動へ向かわせただけでなく、彼らの中のとりのわけ自営業者やサービス産業従事者ら下層中産階級を孤立させていく影響をもたらしたのである。

反ブットー運動の一翼を担った JI の理論家・知識人層の大部分が北インドからカラチ、ハイデラバード、サッカ、ナワーブシャーへのムスリム移民によって占められていたことも注目されよう。移民がその中樞を占めていた時期の JI の宗教的・政治的なイデオロギーはウルドゥー語を含めた「ムスリム文化の保存」といった欲求はもちろんであるが、「土地の子」に対し、祖先のいた「不浄な」インドを捨て、新国家パキスタンを「聖なる新天地」とみなした移民のアイデンティティー表出と鮮明に結びついている。彼らにとってイスラーム的でないパキスタンは「世俗主義」インドと変わりがない。またパキスタンの「多民族性」を認知することはパンジャービー、シンディー、パローチー、パシュトゥーンが主体となるパキスタンを認知したという

ことであり、自身にとっての居場所はない。こうして信仰のゆえにメッカを去った人々に自らをなぞらえ、「ムハージル」という政治的な自己認識が移民の間で芽生えてきたといえる。しかし実際にはまだ彼らはパキスタン社会の多言語性について認めはしても、「多民族社会」であるとはなかなか認めるには至らなかった。1970年代末までムスリム移民は強い中央政府・州自治の拒否を政治目標に掲げるJIを支持し続け、「パキスタン＝イスラーム・ウルドゥー語」という図式に賛同してきたのである。またJIは農村に基盤を置いたり、封建的基盤を有した政党とは異なり、地域政党的な特色を帯びていない。したがって1970年代にカラチの中産階級を多く構成した移民社会からJIが候補者を擁立し、国民議会へ彼らを当選させていったのは当然のことであったといえる¹¹⁾。

1977年にズィアー・ウル・ハックの軍事クーデタが勃発してブットー政権が打倒された時、ムスリム移民はこれを歓迎した。しかし戒厳令司令官に就任したハックは文民官僚層へも軍人を進出させ、一部の等級には軍人の留保枠を設定した¹²⁾。また1979年末にはソ連によるアフガニスタン侵攻が起き、多くの難民が北西辺境州に流入、その一部はさらにカラチなどスィンド都市部へと移住した。カラチでのパシュトゥーン人口の比率は1951年が3.3%、1961年が5.2%、1981年が8.7%と着実に増加傾向を示している。しかも1972年以降旧来からの住民であるスィンディーの多様な勢力からなる「スィンドゥーデシュ運動」が断続的に展開されるようになった¹³⁾。この時期、スィンド州からの連邦公務員採用比率も漸減傾向を示していた。他州からの移住者・出稼ぎ労働者増加によるスィンド州人口構成の複雑化、スィンディーの政治的覚醒といった条件の下で、ムスリム移民はパキスタン社会のみならずスィンド州においても社会的な閉塞感を強めていったのである。

しかもハック政権下でムスリム移民の既得権益侵食が進行し、JIにハックの出身地であるパンジャブ出身者が送り込まれていくようになるなど、JIが政権によって部分的に利用されていくようになると、JIと移民の関係は冷却化していく¹⁴⁾。ハック政権の「イスラーム化」政策はJIを利用することで「イスラームによる指導力」といった、それまでJIをはじめとする政党が掲げていた看板を国家の側が奪っていったところにその特徴があった¹⁵⁾。

以上検討したように、1970年代から1980年代前半にかけ、ムスリム移民が当初有していた特殊な利益を支える制度が形骸化していき、その中で下層中産階級が厳しい立場に立たされた。しかも、彼らの利害を代表するような政治組織がこの段階では未だ成立していなかったのである。

3. 「ムハーシル民族運動」の結成とその要求

こうしてインドからの移民は移住以来30年以上の歳月をパキスタンで過ごし、インド出身世代の占める比率が低くなっていったにもかかわらず、「ムハーシル」としての意識をなお維持していた¹⁶⁾。

加えて、1981年の統計によればパキスタン人口の70%弱が30歳未満の人々で占められ、特に都市人口に限れば75%が30歳未満の人々から構成されるという、労働力需給の不均衡も深刻化していた¹⁷⁾。こうした背景があつてムスリム移民の利害の組織的代弁者が求められるようになっていったのである。パキスタン国内で実際に「ムハーシル」という言葉をはじめて政治組織に冠したのは「全パキスタン・ムハーシル学生組織(All Pakistan Muhajir Student Organization, 以下APMSO)」という学生組織であり¹⁸⁾、下層中産階級出身のアルターフ・フセイン(1953年～)の指導下で1978年6月11日にカラチ大学で結成された。

APMSOはまずアルターフが属していた薬学部で活発な動きをはじめた。同学部の多くの学生が割当制の「犠牲者」で、医科大学への入学を阻まれた人々であつたので、APMSOはまず割当制の打破を唱えた。APMSOは数ヶ月で構成人員を2万名近くまで増加させ、カラチのみならずハイデラバードでも有力な組織となつた。APMSOが他に掲げた要求は、①カラチ大学への助成金の増額、②ムスリム移民が面している教育機関への入学問題への行政による対処、③移民青年層の雇用拡大などであり、当時の彼らの置かれた切実な状況が窺える要求内容となっている。

このAPMSOを母体に1984年3月18日「ムハーシル民族運動(Muhajir Qaumi Movement, 以下MQM)」が結成されたのである。MQMによれば、「ムハーシル」とは「一つの民族」であり、その中には「インドから移住してきたウルドゥー語話者とその子孫」のみならず、「インドからスィンドに移

住してきた非パンジャービー集団」が含まれ、「多くのパキスタンのエスニック集団は封建主義的段階にあるが、ムハージルは近代産業資本主義の段階にある」(アルターフ・フセイン)という先進的な社会経済的性格を有するものとされた¹⁹⁾。

本来の宗教的な原義からすれば「ムハージル」とはパキスタンへの移住者全てを指すものと考えられるが、MQMは上記のようなムハージルの定義通り、他州に支部を設けずスインド州にその活動範囲を限定した。こうして同州内で現状に不満を抱き「ムハージル」というアイデンティティーを抱き続けてきたムスリム移民、とりわけ下層中産階級はMQMの成立によってよりムハージルとしての自己認識を強め、自らの利益を主張していくことになる。

MQMにはこれと違ってまとまった綱領はない。最も綱領に近い体裁を整えていたのは1994年に出された「18か条要求」であるが、MQMの核となる政治的主張を列挙してみると、①「不公正」な割当制の修正²⁰⁾、②中央・州議会におけるムハージルの代表枠拡大、③「反封建主義」路線、④「ムハージルの利害を代表する唯一の政党」としての認知、⑤バングラデシュ独立後同国内に残されたビハリーーの帰還、ということになる²¹⁾。このうち①と②はこれまでの既得権益の侵食といった認識から生じたもので、APMSO結成以来主張されてきたものである。③は農村部のシンディー社会を念頭に置いたものであることは明らかで²²⁾、MQMの都市政党としての性格を表明したものと見える。④は都市中産階級主体のムハージル社会において下層中産階級が政治的指導権を把握しようという意図の現われであり、⑤はMQMのいう「ムハージル=パキスタン建国のために多くの犠牲を払ってきた人々」という定義付けとの整合性はもちろん、ムハージル人口の増加によって政治的圧力を強化しようという意図があったとも考えられる。

このほか、宗教的要求が掲げられていないという点も注意すべきであろう。これには先述したように、JIのハック政権による「御用組織化」が進むことでムハージルの支持層がJIから離れ、APMSOやMQMの組織化へ向かっていった事情が反映されている。これ以後、今日に至るまでスインド州ではMQMとJIでは対象とする支持層が重なっていることもあり、対立関係が続いている。

ともあれ、以上のような政治的主張を掲げて MQM はムハージルの下層中間階級を中心に、学生やバングラデシュ独立により流入したビハリーの間にも支持を伸ばしていった。この時期の MQM の急速な勢力伸張をもたらしたのは「中央—地域—地区」という強固な三層組織構造で、全ての黨員は党幹部の独裁的権限に服することを求められた。資金面では地元の商業層からの「バッター」と呼ばれる献金の強制的な徴収によって支えられていた部分が多い。このように MQM の拡大は暴力を伴った強引な党紀粛清や支持者獲得に負うところが多く、MQM が「暴力集団」であるというイメージもまたパキスタン国民の中に共有されていく。とはいえ、公衆衛生問題、貧困層への結婚斡旋・経済的支援などこれまでのパキスタン政治の中で達成されなかった課題に MQM が積極的に取り組み、それが支持層の拡大をもたらしたことも確かであった²³⁾。

ここで、MQM の主張の中で力点が置かれていた割当制について分析してみる。そもそも割当制は 1972 年の人口調査で得られた数字を根拠にしている。先述したように割当制は言語・民族集団にはよらず地域別留保枠を定めたものである。

表 2：割当制と人口比率

地域	連邦公務員 割当率	1972 年の 人口比率	1981 年の 人口比率
パンジャーブ州	50%	58%	56.2%
都市部スインド	7.6%	8.8%	9.8%
農村部スインド	11.4%	13%	12.8%
北西辺境州	11.5%	12.8%	13%
それ以外	9.5%	7.4%	8.2%
自由競争試験	10%	—	—
計	100%	100%	100%

出所：Census of Pakistan, 1972 and 1981.

長年にわたりスインド州政治の研究に携わったフェローズ・アフマド（故人）は、MQM の割当制への見解自体がその政治的主張の限界を示している、

と指摘する。彼によれば 1972 年の人口調査における「都市部」はスィンド州内の 5 千名以上の人口を擁する 7 都市を指すが、割当制が適用された「都市部」はカラチ、ハイデラバード、サッカルの 3 都市に限られていたという。このことは上記 3 都市には実際の人口比よりも多くの連邦公務員ポスト数が割り当てられていたことを示すだけでなく、「農村部」への割当ポストにもナワブシャー、ミールプルカース、ラールカーナーなど中規模都市出身のムハージルが進出することも示す。例えば 1986 年、スィンド州農村部には 43 の連邦公務員管理職（19 等級以上の場合）ポストが割り当てられたが、実際に採用された 43 名のうち、15 ポストが非スィンディーで占められていた。

次に連邦公務員枠のスィンド都市部へ留保された比率は 7.6%であるが、実際に割り当てられたポスト数の比率は自由競争試験枠 10%を除外した 90%を割当分の総計として考えられるべきで、そうすると留保枠全体におけるスィンド都市部の連邦公務員枠分配率は $7.6 \div 90 \times 100 = 8.4\%$ となる。これは人口比率の 8.8%に近い適正な数値であり、少なくとも当初から「不公正」とはいえなかった。また「自由競争試験枠」は事実上ムハージルの多いスィンド都市部出身者のみで争われていた、とも指摘されている。

割当制一つを検討しても、MQM の政治的要求にはそもそもムハージルが他のエスニック・グループに比して置かれていた特権的ともいふべき地位を保全あるいは回復しようという性格が読みとれる。ところが MQM 指導層にはこうした政治的限界への自己認識が欠けていた。後述する MQM の孤立化という政治過程の中では、他集団と協調可能な政治路線を打ち出せないということが明確な課題として浮上してくることになる²⁴⁾。

4. パキスタン政治における MQM

MQM が「新興勢力」として注目を集めたのは 1980 年代後半であり、1987 年のカラチ市長選挙（政党参加は禁じられていた）で初めて同党出身者を当選させた。これを皮切りに、翌年ハックの事故死に伴う民政移管後の総選挙では国民議会で 14、スィンド州議会で 26 議席を獲得し、ベーナズィール・ブット率いる PPP と中央・州双方で連立政権に参加した。PPP と MQM の協力を可能にしたのは 1988 年 12 月 2 日の「カラチ宣言」であった。なぜ

なら、「カラチ宣言」では「スィンドの農村と都市の住民を統一して、緊張のないパキスタン社会を実現させること」が目的に掲げられたが、割当制批判についての第 32 条、及び「自ら選んで、あるいは強制されてパキスタン国外にいるパキスタン人（バングラデシュ独立後国内に残されていた 25 万人のビハーリーを指す一筆者）がパキスタン人としての権利を同様に享受する」という第 34 条において MQM 自らの主張への確認がなされたからであった。

MQM はビハーリーの帰還を求めたが、カラチ宣言では MQM はムハージルを一つの「民族」として扱うところまでは求めなかった²⁵⁾。にもかかわらずムハージルが一つの新たな「民族」としてパキスタン社会に認知されていたのは 1980 年代以降 MQM によって喧伝されたアイデンティティーを無視しては考えられない。ムハージルはその意味でパキスタン建国当初のムスリム移民の既得権益が狭められていくという政治過程の中から生じたエスニック集団である。

しかし、MQM は早くも 1990 年に「PPP の協定不履行」を理由に野党「イスラーム民主連合」側に寝返り、PPP 主導の政権を中央・州双方で崩壊させた。次の選挙では「イスラーム民主連合」に参加して票を伸ばし、やはり中央・州双方で政権に参加した。ところが今回も MQM の要求は満たされず、以後暴力活動を活発化させていく。党首アルターフ・フセインは国家反逆罪に問われ、27 年の禁固刑が確定し、1991 年には英国へ脱出・亡命してしまった。パキスタンに残った MQM メンバーは「カラチの独立」を唱える一方で内部分裂を遂げるなどして 1994～95 年には「カラチ内戦」と呼ばれる騒乱を招いた²⁶⁾。MQM は以後、選挙に参加・不参加を繰り返し、スィンド州で短期間再度連立与党に返り咲いたこともあったが、以前と同様、早い時期に政権から離脱してしまう。

MQM は 1988 年の総選挙で既に国政レベルでも第三番目の勢力としての地位を獲得していた。その後中央・州で共に政権与党の地位にありながら自ら孤立化を進めていったのである。この孤立化の原因にはまず MQM の限定的かつ特殊な利益への拘泥が挙げられよう。エスニックな視点から言えば、MQM は既述のように印パ分離独立時に北インドからスィンド州都市部へと

避難してきた人々及びその子孫のみが受益層となるような主張を行ってきた。また階級的視点から言えばMQMの主張はズルフィカール・アリー・ブット一政権の「社会主義政策」の下で切り離された形になった下層中産階級の立場から発せられたものであったが、ムハージルの下層中産階級の他集団当該階級に対する優位を保持しようとの性格を帯びていたので、政策決定・実施段階において彼らとの協力関係を構築することにはそもそも無理があったのである。ところがMQMの政党としての独自性はまさに特殊利益を主張するところにあり、それによって「ムハージル利益の代弁者」という立場を確保できたという矛盾をも同時に抱えていた。

こうしたMQMの抱えた矛盾は、パキスタン社会において各エスニック集団における階級・階層構成が著しく異なるという特色をも反映している。ムハージルの都市中産階級の性格及び下層中産階級による政治的指導権の把握という実情に対し、シンディー社会では小作人が多く政治的指導権は地主層にあるという実態と対照をなしており、他政党と継続的な連携ができない事実とも符合するのである²⁷⁾。とはいえ、パキスタンの支配層が建国当初中産階級主体のムスリム移民に特別な地位を付与したが、それを正当化するために「宗教的動機からインドを故郷を捨てたにもかかわらず貧しく困難な状況にあるムハジール」というような言説を用い、結果的にムスリム移民を孤立させ、彼らのエスノセントリズムを存置してしまったことも看過されてはならないだろう。こうしてムスリム移民は主観的なパキスタン構想や非地域主義的ナショナリズムに固執していくことになった²⁸⁾。各エスニシティ内部に階級格差をはじめとする問題が内包されているというのは自明であるが、その一方あるエスニシティ内部の被抑圧者も他のエスニシティへの抑圧から多少の利益を享受している構図が存在することが近年パキスタン社会の特徴として指摘されるようになってきている²⁹⁾。

さらに重要なこととして、実はMQM成立時にムハージルとしての文化的なアイデンティティーがすでにパキスタン社会の中で揺らぎつつあったことも指摘できよう。既述のようにムハージルの多くが話者であったウルドゥー語がパキスタンの国語に定められたことは当初彼らが政権・官僚機構に進出する上で有利な条件を創出したが、学校教育におけるウルドゥー語学習の義

務化は当然ウルドゥー語の普及をもたらす。データが古いが、下に挙げた表は 1961 年当時の西パキスタン州で既にウルドゥー語を第二言語として使用可能な人口がウルドゥー語を母語とする人口とほぼ同数であったことを示す。

表 3 : 1961 年、西パキスタン州内の母語人口及び「第二言語」識者の比率

言語	母語人口の全人口に対する比率(A)	第二言語識者の全人口に対する比率(B)	(B)の(A)に対する比率
パンジャーブ語	66.39%	1.17%	17.3%
スインデー語	12.59%	1.57%	12.4%
ウルドゥー語	7.57%	7.28%	96.1%
その他	10.96%	1.09%	45.5%

出所 : Ghayur, Mohammad Arif & Korson, J. Henry, "The effects of population and urbanization growth rates on the ethnic tensions in Pakistan," in Ahmed, Manzooruddin (ed.), *Contemporary Pakistan: Politics, Economy, and Society*, Karachi, Royal Book, 1980. p209.

非ムハージルにとって、国語であるウルドゥー語の習得は言語上支配的な地位を獲得することで教育機関など専門職的な中産階級への進出に道を開くものである。こうした動機からスインド都市部の少数派言語集団内には、自らの本来の言語的アイデンティティーを捨て、より優位な言語集団に積極的に同化しようという動きが見られる³⁰⁾。

実は言語人口調査法についても問題点があり、1972 年までの調査は「母語（親子の会話で使われた言語）」調査に依拠したが、1981 年の調査は「家庭内で普段話す言語」によるものへ変更された。その結果は表 4 の通りである。

新しい調査法の導入自体がパキスタン社会でエスニック・グループ間での通婚の進行や「棲み込み」が進んでいたことに対応したものと考えられる。新調査法ではウルドゥー話者が多く計上される結果を生み、そこから得られた数字はムハージルのより多い割当数要求の正当化につながっていく可能性がある。しかし実際にはムハージル内部でもグジャラート出身のコミュニティーでは通常の商取引等ではグジャラティー語を用いており、彼らはカラ

チで3種類のグジャラーティー語による新聞を発行している。

表4：1981年の言語分布

	カラチ	スインド州	パキスタン全土
ウルドゥー語	54.3%	22.6%	7.6%
パンジャービー語	13.6%	7.7%	48.2%
パシュトゥー語	8.7%	3.1%	13.1%
スインディー語	6.3%	52.4%	11.8%
その他	15.1%	14.2%	19.3%

出所：Census of Pakistan, 1981.

ムハージル社会の内外部で主として便宜上・営利上の理由による言語アイデンティティーの複合性が見られるようになったといえる。こうした社会変容は「ムハージル＝ウルドゥー語話者」という図式を崩していくとともに、地域別に分割された「割当制」の現状への適合性をも逡巡させている。要するにMQMにとってムハージル・アイデンティティーを示す「シンボル」がなくなっていく状況の中で、ムハージルの結束を図りたいMQMが暴力を用いた扇動的な政治動員を繰り返していったのが、パキスタン政治における同組織の孤立化の内実であったといえよう。

5. おわりに

1997年にMQMは党名を「統一国民戦線(Muttahida Qaumi Mahaz、略称はMQMのまま)」に変更した。この党名変更は「ムハージル」の名称を党名から除外することでエスニシティの壁を越えた地域政党あるいは全国政党への脱皮を図った意図があるものとも受け取れる。実際、党名変更後のMQMはその目標を「2%の特権階層による支配を98%の人民の利益を擁護するために打破する」と定め、「国民統合」に関して、「MQMは本心より国内全ての人々の文化的・言語的・地域的・人種的・宗教的アイデンティティーを受け入れる。…必要なことはスインディー、パンジャービー、パシュトゥーン、ムハージル、バローチー、サライーキー、ブラーヒー、マクラニー

一、そして全ての民族性、兄弟愛、言語的・文化的・宗教的諸単位の憲法上の諸権利を受け入れ、彼らに公正をもたらし国民統合による絆を深めていくこと」³¹⁾にあると述べている。

しかしスィンド州住民、特にスィンディーの間ではムハージルの特殊な利益についての立場を明確にしていないこと、亡命中のアルターフ・フセインの指導体制に変化がないこと、「MQM」という一般的に定着した呼称を存置したことなどからかえって警戒心が強まったという³²⁾。また「暴力集団」としてのイメージも払拭されておらず、今日の支持基盤は未だスィンド州都市部に限定されている。MQMも激しい内部派閥闘争を抱えており、特に「ハキーキー派」との武装闘争は深刻で、1997～98年だけでも3度武力衝突が起き180名が死亡したという。

ハック軍政時代はPMLやJIなど、国民統合イデオロギーの中心的な担い手であった政党が「イスラーム化」推進役の立場を軍事政権に奪われていった時代であり、それはムスリム移民がパキスタン政治の中心から外れていく政治過程の象徴的な事例でもあった。こうした中、MQMの成立はそれまで最も「パキスタン人」的な集団とされ、パキスタン国民形成の模範像とも目されてきた人々が「一民族」としての主張をはじめたことを示すものである。そこではJIのような「イスラーム化」といった要求は既に取り下げられてしまった。しかしムハージル・アイデンティティーを掲げた運動では独立後40年近くかけて形成された社会的諸条件へ十分な対処ができなかったのである³³⁾。

このように見ていくとムハージル民族運動の成立と行き詰まりはムハージルのパキスタン国民統合の求心力と位置付ける一方で、州自治強化に代表されるような分権的統治といった路線を模索してこなかった国民統合政策の破綻を示しているが、「意図せざる必然の結果」でもあったといえる。20年足らずであるが起伏に満ちたムハージルの政治運動は少なくとも彼らの存在をパキスタン社会に強く意識させ、スィンド州に社会統合よりもむしろ分極化をもたらしたという方が正鵠を得ているであろう。ムハージルの政治的覚醒は「パキスタン人」というアイデンティティーの創出・維持をますます困難な方向へと導いている。

註

- 1) 例えば Rahman, Aatur, "Pakistan: Unity or Further Divisions?", in Wilson, A. Jeyaratnam & Dalton, Dennis (eds.), *The States of South Asia: Problems of National Integration*, London, Hurst, 1982., Ahmed, Akbar S., *Pakistan Society: Islam, Ethnicity, and Leadership in South Asia*, Karachi, Oxford University Press, 1993. など。 カシミール問題についても似た傾向があり、Rose, Leo. E., "The Politics of Azad Kashmir," in Thomas, Raju (ed.), *Perspective on Kashmir: The Roots of Conflict in South Asia*, London, Westview Press, 1992. など。
- 2) Jalazai, Musa Khan, *Sectarianism and Politico-Religious Terrorism in Pakistan*, Lahore, Tarteeb Publishers, 1993. p191.
- 3) この移民はまた選挙において人々を扇動する力が非常に強かったと指摘されている。Das, Suranjan, *Kashmir & Sindh: Nation-Building, Ethnicity and Regional Politics in South Asia*, London, Anthem Press, 2001. p107.
- 4) 独立直後、パキスタン政府関係職の21%が移民で占められていた。
- 5) Das, op cit., p144.
- 6) Arif, K. M., *Khaki Shadows: Pakistan 1947-1997*, Karachi, Oxford University Press, 2001. p211. 後にパキスタン国際航空、水力電力公社などの公企業へも割当制が適用されていった。
- 7) これによれば、10%が実力競争で、50%がパンジャーブ州へ、11.5%が北西境界州へ、3.5%がバローチスターン州へ、7.6%がスィンド都市部へ、11.4%がスィンド農村部へそれぞれ割り当てられた。しかし買収による住所変更などが簡単にできたので、スィンディーは人口比に見合った数のポストさえも得られなかった。
- 8) Ahmed, Mumtaz, "Islamic Fundamentalism in South Asia: The Jamaat-i-Islami and the Tallighi Jamaat of South Asia," in Martyr Martin E. & Appleby R. Scott (eds.), *Fundamentalists Observed*, Chicago, Chicago University Press, 1991. p498.

- 9) 1971年の労働組合数は登録されただけでも1997団体であったのが翌年には4452、1973年には5345と飛躍的な伸びを見せている。Sayeed, Khalid B., *Politics in Pakistan: The Nature and Direction of Change*, New York, Praeger, 1980, p142.
- 10) 山中一郎「産業資本家層—歴代政権との対応を中心として」(山中一郎編『パキスタンにおける政治と権力—統治エリートについての考察』アジア経済研究所:1992年)316~321頁。
- 11) Ahmed, Mumtaz, op cit., pp.499~500.
- 12) 佐藤宏「パキスタンの連邦制と官僚制度」(山中編、前掲書)200頁。
- 13) この運動は統一された政治運動ではなく、割当制のさらなる拡大からスィンド独立を求めるものまで要求も組織によってさまざまであった。G..M. セイェドが指導者であるといわれたが、彼の影響下から脱した組織も活動していた。
- 14) 浜口恒夫「パキスタンにおける都市化と民族問題—カラーチーの『ムハージル』を中心に」(『大阪外国語大学論集』第6号:1991年)260頁。
- 15) Ahmed, Mumtaz, op cit., pp.484~485.
- 16) Arif, op cit., pp.211~212.
- 17) *Pakistan Year Book*, 1983-1984.
- 18) なお、インドとの係争地であるアーザード・ジャンムー・カシミールでは1950年代に「ムハージリーン団体(Anjuman-i-Muhajirin)」という組織が活動していたことがあった。
- 19) Hussain, Altaf, *The Journey of Life*, Lahore, Jang, 1988. pp.79-91.
- 20) 例えば連邦公務員でスィンド都市部留保枠の7.6%から9.5%への拡大。あるいは地域別の留保をやめ「ムハージル」枠を20%として設定することを主張したりもする。Jalazai, op cit., p199.
- 21) 広瀬崇子「ムハージル民族運動とパキスタン国民統合の課題」(広瀬崇子編『イスラーム諸国の民主化と民族問題』未来社:1998年)160~164頁。
- 22) ムハージルが「都市的」、スィンディーが「封建的」であるがゆえに対立するという図式には問題がある。1991年にスィンド州でMQM—PPPの連立政権が崩壊した背景にはMQMはPPPの最も封建的な一派と呼ばれ

- たジャム・サディク・アリーらと結びついたことがあった。
- 23)このほか、当時のスインド州における権力闘争についても言及しておく必要がある。カラチ市長であったアブドゥル・サッタール・アフガーニー（JI 党员）はカラチを州と同様の特例都市としての扱いを受けるべきと考えており、税金や補助金の分配を巡って州首相ゴーシュ・アリー・シャーと対立していた。この時ゴーシュはMQM と連携してJI の影響力を低下させようと画策し、スインド州知事ジャハーン・ダッド・ハーンもゴーシュの動きを黙認したという。
- 24) Ahmed, Feroz, *Ethnicity and Politics in Pakistan*, Karachi, Oxford University Press, 1998. pp. 148-153.
- 25) Talbot, Ian, *Pakistan: A Modern History*, Lahore, Vanguard Books, 1999. p304.
- 26) Ziring, Lawrence, *Pakistan in the Twentieth Century*, Karachi, Oxford University Press, 1998. p560.
- 27)スインド州におけるエスニック・グループ間の対立、特にムハージルとスインディーの対立関係については、パンジャープ州との水利権分配問題について触れておかねばならない。例えばスインド州議会内の、農村出身のスインディー議員にとって水利権問題は死活問題である。しかし都市出身のムハージルは、農業に従事する者ほどそれが重要であるとは考えていない。その一方スインディー議員は上下水道整備などの都市問題にさほど関心を示さない。
- 28) Ahmed, Feroz, op cit., pp.45-46.
- 29) Das, op cit., p119.
- 30) Ahmed, Feroz, op cit., p244.
- 31) Muttahida Qaumi Mahaz, *Manifesto 1998: National Integration*.
- 32) From Sindhi Intellectuals' Symposium for late Feroz Ahmed in United States, in April 1998. なお統一国民戦線の「統一」とは「ムハージルの統一」を意図したものであるというMQM 批判もしばしばなされる。
- 33)パキスタンがムハージルにとって「安住の地」でなくなってきたことから、ジンナーへのムハージルの評価も消極的なものへと変化し始めていると

いう。 Ahmed, Akbar S., *Jinnah, Pakistan, and Islamic Identity*, New York, Routledge, 1997. p215.

(kontaka@hotmail.com)